株主の皆様へ

第78期　中間事業報告

2023年12月1日 ⇢ 2024年5月31日

78

大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

https://www.ooc.co.jp/ 東証プライム:4187

株主の皆様へ

代表取締役社長　安藤　昌幸

CONTENTS

01　株主の皆様へ
03　トピックス
07　連結財務ハイライト
　連結損益計算書
　連結貸借対照表
08　事業分野別売上高の構成（連結）
09　会社概要
10　株式の状況
11　株主メモ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜わり有難く厚く御礼申しあげます。

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり緩やかな回復がみられる一方で、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念などの海外景気、円安や物価上昇による影響、中東地域情勢や金融資本市場の変動等による下振れリスクを注視する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、2024年11月期より2030年11月期までの新中期経営計画 Progress & Development 2030（P&D 2030）をスタートいたしました。P&D 2030では、当社グループの経営理念のもと、「特殊アクリル酸エステルのリーディングカンパニーとして、グローバル市場に価値を提供する」という経営ビジョンを掲げ、ESGに配慮したサステナブル経営を推進し、企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。

化成品事業におきましては、製品の統廃合により採算性の向上に努めるとともに、バイオマス由来などの環境に配慮した製品の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、最先端半導体材料の開発を加速し、フォトレジスト材料の新規用途への展開に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、化粧品原料の海外展開の強化や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は153億３千８百万円（前年同四半期比7.5％増）、営業利益は18億５千９百万円（前年同四半期比4.1％減）、経常利益は19億８千8百万円（前年同四半期比4.1％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億２千万円（前年同四半期比25.8％増）となりました。

2024年11月期第2四半期の中間配当につきましては、当初1株当たり29円としておりましたが第2四半期までの業績を鑑み、１株当たり32円とさせていただきました。また、期末配当につきましても１株当たり32円（年間64円）を予定しております。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年8月

代表取締役社長　安藤　昌幸

財務ハイライト

売上高
15,338 百万円
前年同期比 7.5% 増

営業利益
1,859 百万円
前年同期比 4.1% 減

経常利益
1,988 百万円
前年同期比 4.1% 減

親会社株主に帰属する四半期純利益
2,020 百万円
前年同期比 25.8% 増

先進技術研究所

ポリマー材料フォーラム・ポスター発表において優秀発表賞を受賞しました。

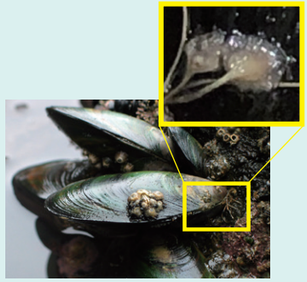
高分子学会の主なイベントの一つである第32回ポリマー材料フォーラムにおいて、当社先進技術研究所の開発したカテコールモノマー（製品名：CM03　他）に関する発表が、優秀発表賞を受賞し、2024年6月6日に第73回高分子学会年次大会の中で表彰式が行われました。

カテコールモノマーは、強い波が打ち寄せる岩場でも強固に接着できるムール貝の接着機構を模倣した材料（バイオミメティック材料）です。多くの接着剤は湿潤環境下で接着力が著しく低下するところ、水の影響の中でカテコール基が示す接着性の挙動を解析した点が評価されました。

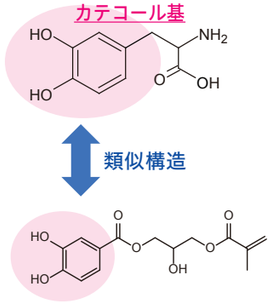
今後もこれらモノマーのユニークな機能を探求し用途展開するとともに、社会に貢献できる新規材料の開発に注力してまいります。

テーマ名：湿潤環境でも機能するカテコール系バイオミメティクス粘・接着材料の開発
受賞者　：当社事業開発室 先進技術研究所　小林 利沙子、松野 真佳、椿 幸樹、赤石 良一

ムール貝は足糸で岩場に強力接着



■ムール貝の接着成分



当社開発の高分子接着剤原料（CM03）

人的資本経営に向けて

中期経営計画（P&D2030）の基本戦略の1つに、「人的資本経営に向けて」とし、労働環境、働き方の最適化による、社員の働きがいやエンゲージメントの向上に努めています。

「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に3年連続認定されました。

当社では、従業員の健康づくりに会社を挙げて積極的に取り組んで参りました結果、「健康経営」の取組が優良であると認められ、3年連続で健康経営優良法人として認定していただきました。

「経営層の関与」や「生活習慣の改善」の項目が向上した一方で、他社のレベルが上がったことにより相対的に偏差値が低下した項目も多く、継続的な向上のための施策の実施が重要だという認識が深まりました。

今後もより一層全社員の心と体の健康増進に取り組み、健康経営を推進してまいります。

前年より偏差値が向上した項目	前年より偏差値が低下した項目
①情報開示・他社への普及	①明文化・社内浸透
②経営層の関与	②実施体制
③目標設定、健診・検診等の活用	③従業員への浸透
④生活習慣の改善	④健康経営の実践に向けた土台づくり
⑤健康診断・ストレスチェック	⑤保健指導
	⑥その他の施策
	⑦労働時間・休職

●総合評価の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総合評価	40.3	50.3	53.5	53.2
健康経営優良法人	―	認定	認定	認定

2024
健康経営優良法人
Health and productivity

ガバナンスの向上に向けて

2024年2月28日より、「監査等委員会設置会社」へ移行しました。

移行の目的は以下の通りです。

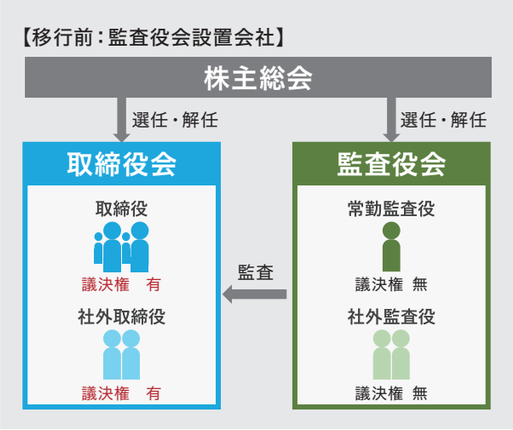
◎経営の透明性の向上

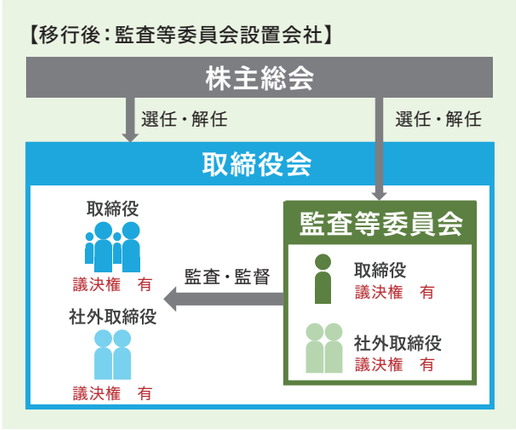
委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現することができます。

◎意思決定の迅速化

取締役会の業務執行決定権限の一部を取締役に委任することにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行のさらなる迅速化を図ります。

また、取締役会において議決権をもつ社外取締役の選任数を増やすことで、ガバナンス体制が強化されます。今後もガバナンスのより一層の向上を目指してまいります。





海外戦略の強化

中期経営計画（P&D2030）の基本戦略の1つに、「海外戦略の強化」を掲げています。
近年、アジア・アメリカへの売上げが徐々に増加し、海外売上高・比率ともに増加してきています。
今期は、中国向けのインキ・粘着剤用原料モノマー及び、化粧品原料の販売が好調に推移しています。
今後は、韓国・米国にも拠点を設立して拡販を進めていきます。

◆韓国現地法人設立について

韓国には、2022年10月に連絡事務所を設置し、市場調査及び情報収集の拠点としておりましたが、この度、現地法人を設立し、販売体制の強化を図ることにいたしました。

（1）商　　号：韓国大阪有機化学工業株式会社
Osaka Organic Chemical Industry Korea Ltd.
（2）所 在 地：大韓民国ソウル特別市
（3）代 表 者：小笠原 元見
（4）設　　立：2024 年 8 月（予定）
（5）事業内容：有機化学薬品関連商材の貿易・販売等
（6）資 本 金：800,000,000 ウォン
（7）出資比率：当社 100%

韓国現地法人（予定）

株主アンケートへのご協力のお願い

株主の皆様のご意見・ご要望を今後の経営やIR活動の参考にさせていただくため、本報告書にアンケートはがきを同封しております。お手数でございますが、ご協力のほど何卒よろしくお願い申しあげます。

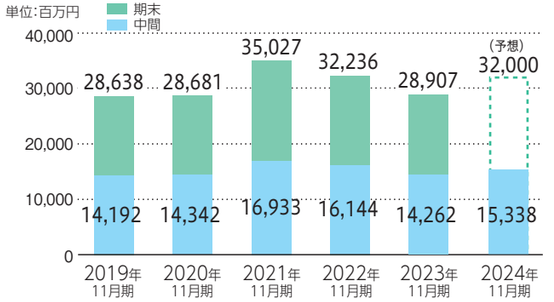
連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	前中間期 自2022年12月 1日 至2023年 5月31日	当中間期 自2023年12月 1日 至2024年 5月31日
売上高	14,262	15,338
売上原価	10,229	11,021
売上総利益	4,032	4,316
販売費及び一般管理費	2,093	2,456
営業利益	1,939	1,859
経常利益	2,074	1,988
税金等調整前四半期純利益	2,322	2,802
四半期純利益	1,653	2,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,606	2,020

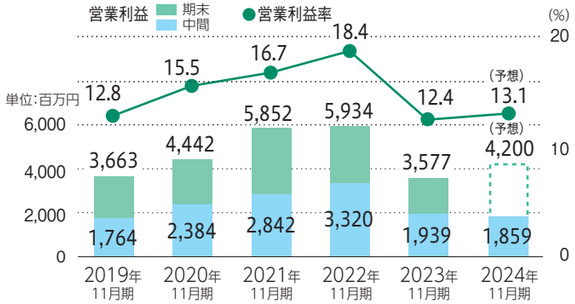
連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	前　期 2023年11月30日	当中間期 2024年5月31日
資産の部		
流　動　資　産	27,101	30,616
固　定　資　産	27,534	26,476
資　産　合　計	54,636	57,092
負債の部		
流　動　負　債	7,098	8,600
固　定　負　債	3,909	3,696
負　債　合　計	11,007	12,297
純資産の部		
株　主　資　本	40,356	41,363
その他の包括利益累計額	2,627	2,767
非支配株主持分	645	664
純資産合計	43,629	44,795
負債純資産合計	54,636	57,092

売上高



営業利益・営業利益率



配　当

単位：円/株

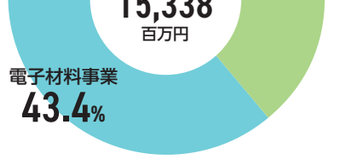
	中 間	期 末	年間配当
2019年11月期	18	22	40
2020年11月期	23	23	46
2021年11月期	25	25	50
2022年11月期	27	27	54
2023年11月期	28	28	56
2024年11月期	32	32(予想)	64(予想)

売上高の構成

ヘアースタイリング剤

液晶テレビ

半導体



自動車塗料

インキ・粘接着剤

連結経営成績 *セグメント間取引を含んでおりません。

化成品事業

主要製品：● 塗料用原料　● インキ用樹脂原料　● 粘接着剤原料

売上高 **5,992** 百万円

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車用塗料向けの販売は減少いたしましたが、ディスプレイ用粘着剤向けやUVインクジェット用インク向けの販売が大幅に増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高は59億９千２百万円（前年同四半期比30.8％増）、セグメント利益は８億４千９百万円（前年同四半期比166.2％増）となりました。

電子材料事業

主要製品：● 表示材料関連　● 半導体材料関連

売上高 **6,659** 百万円

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、最先端のEUVレジスト用原料の販売は大幅に増加いたしました。しかしながら、主力であるArFレジスト用原料は、在庫調整の長期化による需要低迷から回復の兆しはあるものの販売は減少し、グループ全体の売上高は減少いたしました。表示材料グループは、タッチパネル用絶縁膜向けの販売が増加し、グループ全体の売上高は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は66億５千９百万円（前年同四半期比1.4％増）、セグメント利益は６億４千４百万円（前年同四半期比39.3％減）となりました。

機能化学品事業

主要製品：● 化粧品基材　● 特殊溶剤、その他

売上高 **2,686** 百万円

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が海外で堅調に推移いたしました。機能材料グループは、受託品の販売が低調に推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤の販売は減少いたしました。この結果、売上高は26億８千６百万円（前年同四半期比13.8％減）、セグメント利益は３億５千６百万円（前年同四半期比36.7％減）となりました。

会社概要(2024年5月31日現在)

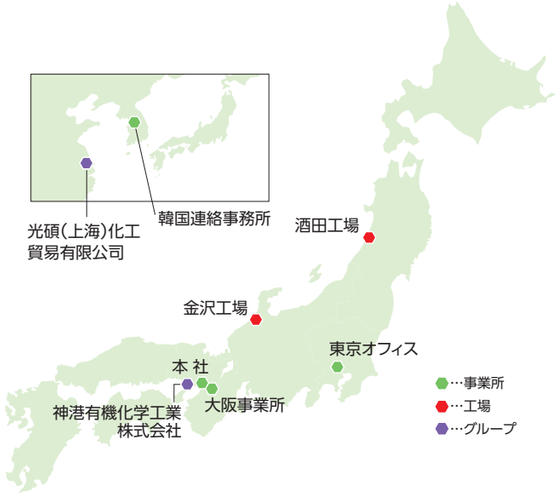
商号	大阪有機化学工業株式会社
設立	1946年12月21日
資本金	3,600,295,546円
従業員数	469名(連結)
主な事業内容	各種エステル化製品、有機合成品、特殊化学品等の製造及び販売

本社

東京オフィス

本社及び事業所

本社	大阪市中央区安土町一丁目8番15号 TEL.06(6264)5071
東京オフィス	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号 TEL.03(6202)7051
金沢工場	石川県白山市松本町1600-1 TEL.076(276)6261
酒田工場	山形県飽海郡遊佐町藤崎字茂り松157番23 TEL.0234(71)5721
大阪事業所	大阪府柏原市片山町18番8号 TEL.072(978)6261
韓国連絡事務所	ソウル特別市衿川区デジタル路9ギル99 TEL. +82-10-5081-1757



子会社

		〈中国〉	
会社名	神港有機化学工業株式会社	会社名	光碩(上海)化工貿易有限公司
住所	神戸市東灘区住吉浜町18番地の26	住所	上海市長寧区延安西路2299号2801室
資本金	55,000千円	資本金	210,000千円
従業員数	50名	従業員数	6名
事業内容	酢酸エステル等の製造販売	事業内容	有機化学薬品関連商材の貿易・販売等

役員(2024年5月31日現在)

取締役

代表取締役社長	安藤 昌幸
取締役	本田 宗一 (注)1
取締役	小笠原 元見 (注)2
取締役	渡辺 哲也
社外取締役	濵中 孝之
社外取締役	榎本 直樹
取締役(監査等委員)	永柳 宗美
社外取締役(監査等委員)	吉田 恭子
社外取締役(監査等委員)	高瀬 朋子

(注) 1.本田宗一は、神港有機化学工業株式会社取締役を兼務しております。
2.小笠原元見は、光碩(上海)化工貿易有限公司董事長を兼務しております。

執行役員

常務執行役員	生産本部長 兼金沢工場長	榮村 茂二
*執行役員	管理本部長	本田 宗一
*執行役員	事業本部長 兼海外事業部長	小笠原 元見
*執行役員	経営企画本部長 品質保証室管掌	渡辺 哲也
執行役員	技術本部長	徳田 雄介
執行役員	事業開発室長	鎮目 清明
執行役員	生産本部 酒田工場長 兼製造部長	秋田 秀一

(注)*を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

会計監査人(2024年5月31日現在)

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

株式の状況(2024年5月31日現在)

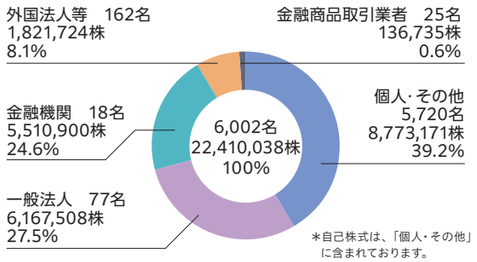
発行済株式総数	22,410,038株
議決権総数	211,136個
株主数	6,002名

大株主

株主名	当社への出資の状況	
	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,741千株	12.97%
株式会社日本カストディ銀行	1,421	6.73
WesternRedCedar株式会社	1,110	5.25
JSR株式会社	700	3.31
安川 義孝	671	3.18
大阪有機化学従業員持株会	613	2.90
三菱ケミカル株式会社	587	2.78
東亜合成株式会社	521	2.47
東京応化工業株式会社	426	2.02
谷川 由生子	425	2.01

(当社は自己株式を1,283,283株保有していますが、上記大株主からは除いております。)
※出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出しております。

株式構成



*自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

株主メモ

株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	
定時株主総会関係	毎年11月30日
期末配当金受領株主確定日	毎年11月30日
中間配当金受領株主確定日	毎年5月31日
公告の方法	電子公告 https://www.ooc.co.jp/ （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）
株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 同連絡先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-0044 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 電話　0120-094-777（通話料無料）
同取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国本支店
単元株式数	100株

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式事務手続き

特別口座に口座をお持ちの株主様 ・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定 ・郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	各種のお手続き、ご照会は特別口座管理機関および株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部へお問合せください。
証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

ホームページアドレス　https://www.ooc.co.jp/

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

FSC www.fsc.org
ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C016722